

令和6年9月27日可決

中国政府に対して日本人児童襲撃事件の再発防止に向けた動機をはじめとする
真相の解明と詳細な説明を求める意見書

衆議院議長	参議院議長	各あて
内閣総理大臣	総務大臣	
外務大臣		

中国広東省深圳において日本人学校へ登校中の児童が襲撃に遭い、9月19日、尊い命を落とされた痛ましい事件が発生した。

また、6月にも江蘇省蘇州市において日本人学校のスクールバスを待っていた日本人母子が刃物で襲われ、案内係の中国人女性が亡くなられた事件が発生しており、この際には、日本から中国への声明が発せられなかったことは遺憾である。この他にも中国では人の集まる場所での殺傷事件が多数発生しており、このように立て続けに発生する事件によって在中国の日本人及びその家族の不安はさらに高まっていると言える。

外務省の海外在留邦人数調査統計（令和5年10月時点）によると、中国の在留邦人は10万人以上と言われ、そのうち未成年者は約2万人とのことである。中国にある11カ所の日本人学校では現在も約3,300人が通学しており早急に安全を担保すべきである。

よって国におかれては、多くの在中国日本企業からも、中国政府に対して邦人の安全確保を要望していたにも関わらず発生した事件であり、中国において日本人学校が狙われて多大な被害が発生したことから、日本政府として緊張する世界情勢に対応することはもちろんのこと、今回の事件を受けて中国政府に対して強く抗議するとともに、在中国の日本人の安全を守るため以下の事項について強く要望する。

記

1. 中国政府に対して再発防止に向けた動機をはじめとする真相の解明と詳細な説明を求めること。
2. 中国政府に対して日本人学校に対する警備の強化を求め、あわせて児童・生徒及び家族に対する心理的なケアを行うよう求めること。
3. 中国政府に対して邦人の安全確保を求めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。